

令和7年度予算編成方針

第1 本市の現状について

1 総合計画の推進

本市の未来を見据えて策定された総合計画は、着実にその歩みを進め、令和7年度で4年目を迎える。この間、市民の皆様と共に進化を遂げ、より豊かで持続可能なまちづくりに向けて着実に成果を上げてきた。しかしながら、これまでの進捗状況等を振り返ると、各施策分野の取組は概ね順調に推移しているものの、行財政運営においては、人件費、公債費等の増加により経常収支比率が高止まりしているなど、依然として厳しい状況が続いている。これらの課題に真摯に向き合い、持続可能で強靱な市政運営を実現するため、今後2年間を総合計画前期の最終ステージとして位置づけ、徹底した経営改革によって余力を生み出し、残された課題に資源を集中投下するなど、総合計画の推進に全力で取り組んでいく。

2 財政状況

本市における令和5年度の経常収支比率は94.1%となり、前年度から0.8ポイント減少したが、数値の減少は地方交付税等の歳入の増加によるもので、歳出では人件費、公債費等の義務的経費が昨年度より増加しており、財政の硬直化の要因となっている。なかでも、歳出総額に占める人件費の割合は22.1%であり、非常に高い割合となっている。また、市の借金の返済にあたる公債費は、これまでの大規模投資事業の実施により増加している。令和5年度末の地方債残高は約192億円で、この5年間で約60億円増加し、今後も大規模修繕などが予定されているため、更なる増加が懸念される。そのほかにも、エネルギー価格、物価高騰の長期化、賃金の上昇などに対応するための経常的経費は、ますます増大することが見込まれる。

一方、歳入においては、その根幹をなす市税収入が横ばいで推移しており、近年では財政調整基金に依存した予算となっている。

このような中、安定的な行財政運営を実現するためには、限りある財源を適正かつ効果的に配分し、各事業の効果検証と内容の見直しを行う必要がある。

第2 予算編成の基本的な考え方

1 重点取組施策

本市は、総合計画において人口フレームを77,000人に定め、人口減少の抑制に注力しながら、将来都市像である「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の実現に向けて、各種施策に取り組んできた。これまでの取組の結果、本市の人口動態における転入数と転出数の差を示す「社会増減」では、30年ぶりにプラスに転じ、今年4月には、民間組織が発表した「消滅可能性自治体」からも脱却するなど、人口減少が続く中で明るい兆しが見え

始めている。一方、死亡数と出生数の差を示す「自然増減」については、少子高齢化の深刻な影響を受け、依然としてマイナスの傾向が続いている。このままでは、労働力人口の減少や経済活動の縮小、さらには地域コミュニティの衰退など、地域社会や経済に多大な影響を及ぼすことが懸念される。そのため、国が進める次元の異なる少子化対策の動向を踏まえ、引き続き「子育て」「教育」「住まい」の重点施策を総合的かつ一体的に推進し、君津の未来を見据えたまちづくりへの積極的な投資を行っていく。

2 事務事業見直しの実施

事務事業総点検実行会議による見直しを実施したが、総合計画の実効性を確保するため、更なる事務事業の見直しを強力に推進し、財源と人的資源を確保する。

予算要求においては、時代の変化や市民ニーズを的確に捉えるとともに、事業の有効性、必要性の視点から見直しの優先順位を見極めながら、事務事業の廃止・刷新・改良を図る。

また、既存の事務事業の進め方を改めて見直し、最適化に取り組み、効率的かつ効果的な業務の遂行により、業務生産性の向上及び経費節減を図る。

3 財政調整基金の繰入抑制

財政調整基金の繰入れに依存した財政運営により、実質単年度収支が令和4年度から2年連続での赤字となっている。この厳しい財政運営状況から脱却するためには、従来の予算編成による削減では対応できない状況である。

このことを踏まえ、財政調整基金からの繰入れを最小限に抑えた予算編成とするため、経常的経費において各部局等の配分額を決定し、その配分額に収める。

4 財源確保の徹底

歳出抑制のみならず歳入確保も喫緊の課題である。市民ニーズに的確に对应していくためには、経常的経費に充てる財源に加え、社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していく必要がある。

そのため、市税の徴収率の向上を図ることはもとより、国・県支出金等の効果的な活用、交付税算入率の高い地方債の選択、ふるさと納税の推進、さらには、未利用地の売却や民間活力の導入など、あらゆる角度から財源確保に取り組む。

5 新規事業等の取扱い

新規事業については、事業の目標、効果及び終期を明確にした上で、原則、重点取組施策のみとする。また、要求にあたっては、既存事業の見直しや廃止をすることで、その財源を捻出するほか、国・県支出金等の活用はもとより、自主的な財源確保に努める。

なお、新規・既存に関わらず、将来にわたり財政効果が期待できる事業については、積極的に取り入れる。